



『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。
スパークスの日本株の情報発信レポート



第103号(2014年12月30日)

「政治の一極化と企業の二極化」

2014年12月14日、安倍政権発足から丸二年で衆議院の解散総選挙が行われました。今回の選挙は投票前から「何のために解散するのかわからない」というような声も聞かれるなど、盛り上がり欠けた選挙戦となりました。

結果として投票率は52.7%と過去最低を更新し、有権者の関心が低かったことが確認されることとなりました。選挙結果としても与党が解散前の議席をほぼ維持しましたので、やってもやらなくてもよかったのではないかと、という意見が出ることもうなずけます。

ただ、今回の選挙で勝利したことで安倍政権には向こう4年間の時間が与えられるようになりましたので、政策を実行しやすくなるという点では大きな意味があったのかもしれません。

図表1は過去の内閣総理大臣の交代時期と日経平均の値動きを表したグラフです。これを見ると、1982年～87年の中曽根内閣時代と2001年～06年の小泉内閣時代は、政権が長期政権で株価も上昇しています。

政権が安定したので株価が上昇したのか、株価の上昇が政権を長期化させたのか、どちらが原因でどちらが結果かを検証するのは難しいですが、実際はおそらく両方とも真で、「政治の安定」と「経済の安定」が相互にプラスの影響を与えてよい結果を生み出したのだろうと考えられます。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『まいこばなし』

スパークスの日本株の情報発信レポート



(図表1) 日経平均株価と内閣交代のタイミング



(出所) 各種資料よりスパークス作成

安倍政権は今のところますます順調に運営されていると言えるでしょう。消費税増税後の景気減速などの問題はあるものの、2007年～12年頃に比べると政治も経済も安定感が高まっており長期政権となる可能性が高いと見られます。長期政権となれば、過去の例に見られるように、株価も長期にわたり上昇することが期待できます。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『まいこばなし』

スパークスの日本株の情報発信レポート

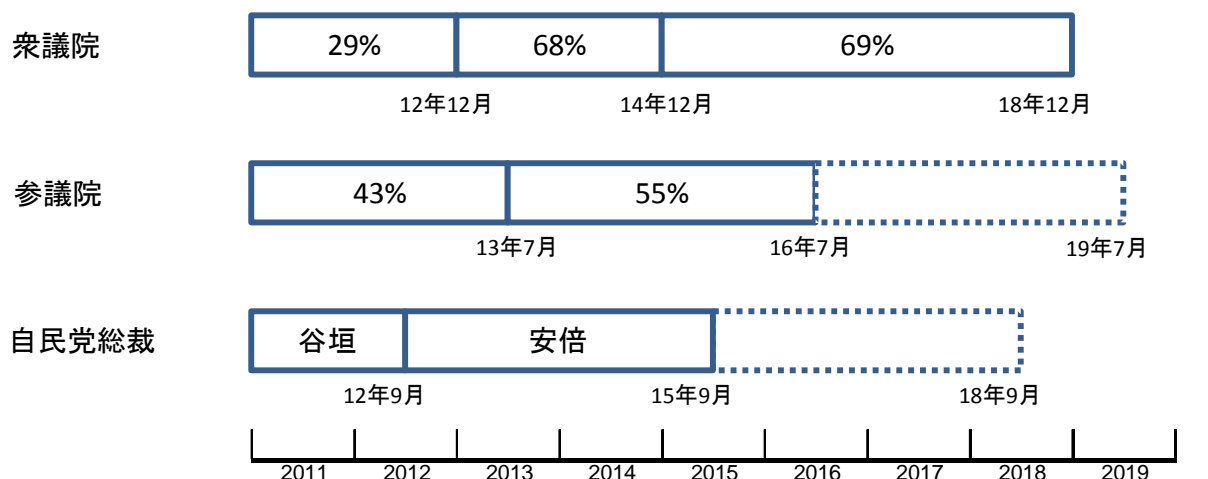


では安倍政権はいつまで続く可能性があるのでしょうか。

今後のスケジュールを見ると図表2のようになっています。次の衆議院選挙は解散がなければ2018年12月です。それまでの大きな山場は2015年9月の自民党総裁選挙と2016年7月の参議院選挙です。自民党総裁は任期3年で2期続けられますので、おそらく安倍総理は次回も出馬するでしょう。

そこで再選することになれば、2018年後半に訪れる自民党総裁の任期と衆議院の任期の両方をほぼ全うする形で総理大臣の職を勤め上げることができます。もちろん、景気悪化や閣僚のスキandalなどにより政権支持率が低下すれば話は別ですが、今の状況を元に考えれば、向こう4年間の政権継続を予想できるような安定した体制にあるでしょう。

(図表2) 選挙スケジュール



※枠内の数字は自公合計の議席比率

※今後の日程については任期満了の場合を記載しています。

出所: 各種資料よりスパークス・アセット・マネジメント作成



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『まいこばなし』

スパークスの日本株の情報発信レポート



では安倍政権が長期安定するとして、どのような経済政策がなされていくのでしょうか。最も力を入れていると見られるのが企業の「稼ぐ力」を強化するという点です。図表3は安倍政権が2014年6月に発表した成長戦略で掲げられている改革項目のリストですが、これを見ると企業に関連した項目が多いことが見て取れます。特に企業が事業を行いやすい環境作りが目立ちますが、同時に従業員の働き方を変えていくことなども掲げられています。実際に政府は12月の解散総選挙直後から法人税引き下げと、賃上げに向けて関係者との合意形成に動き始めています。この動きを一つのものとして見ると、企業に対して「法人税負担が軽くなる分を従業員に給料として渡してください」というメッセージに見えます。もし、この要求に企業がきちんと応えれば従業員(=消費者)の購買力が増し、それが消費に回れば経済活動が活発になる可能性が出てきます。消費が持続的に拡大すれば長期間続いたデフレから脱却し、いよいよ正常なインフレへの流れが形成されることが期待されます。

(図表3) 安倍政権が掲げる「10の改革」

コーポレートガバナンスの強化	企業の中期的な収益性・生産性を高め、持続的に企業価値を向上させる。
公的・準公的資金の運用見直し等	デフレ脱却を前提にした運用の見直しにより、成長への投資、ひいては日本経済に貢献し、経済の好循環を実現する。
産業の新陳代謝とベンチャーの加速	世界で勝てるベンチャーを創出する。
法人税改革	日本の立地競争力を強化するとともに、我が国企業の競争力を高めることとし、その一環として着手する。数年で20%台まで引き下げることを目指し、2015年度から引き下げを開始。
イノベーション推進・ロボット革命	イノベーション推進・ロボット革命、女性の活躍推進、外国人材の活用により、少子高齢社会においても生産性・生産力を確保する。
女性の活躍推進	
外国人材の活用	
働き方改革	我が国の労働慣行が諸外国から見て不透明との問題の解消や対日直接投資の促進に資するよう、予見可能性の高い紛争解決システムの構築を図る。
攻めの農林水産業の展開	生産調整の見直しや農協・農業委員会等の改革を含む数十年ぶりとなる農政改革を行うほか、多様な主体の参入を促進する。
健康産業の活性化・ヘルスケアサービスの提供	健康・予防サービスの拡大を図り、また、再生医療分野への投資を活発化させる。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『まいごばなし』

スパークスの日本株の情報発信レポート



このような展開で景気が回復すれば株式市場全体に追い風となりますが、全ての銘柄が上昇するわけではないため、個別銘柄に投資をする際にはきちんと選別したいものです。

特に注意したい点は価格戦略です。インフレが定着すると価格を引き上げる力がある企業が利益を大きく伸ばせる一方で、価格を引き上げられない企業はコストのみが上昇して利益が減少するリスクがあります。企業の二極化が進展する可能性があるため、個別企業の価格戦略が一層重要になってくると予想されます。

消費者の満足度を高めながら商品やサービスの価格帯を上げられる企業は今まで以上に飛躍する可能性があるため、身近な例からこのような企業を探してみても投資候補とするのも良いかもしれません。

※当コラムは執筆者の見解が含まれている場合があり、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の見解と異なることがあります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。